⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して入札に必要な書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　入札に関する一般的な質問については
『入札参加に必要な書類や入札に関するよくある質問と回答
（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/capacity/pdfs/faq.pdf）』を参照のこと。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Sato, Chairman and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 73
⑶　Public relations activities concerning toll fee
⑷　Contract period : from the next day of the closing date of the contract to March 31, 2012
⑸　Place of the service provided : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall ;
①　not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's Regulation concerning the contract procedures and
②　There be the results that carried Newspaper advertising. Submit the document which shows the achievements for results proof from 1, April, 2007
⑺　Deadline for tender : 4 : 00 P.M. 9 February, 2012
⑻　Contact point for the notice : Moriyuki Mitsuzuka, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology Department, Technology, Procurment & International Affairs Division, East Nippon Expressway Company 3－3－2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成23年12月21日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　鈴木　俊彦
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年12月８日（号外政府調達第230号）
2　訂正内容
５ページ２段目、５⑵「Classification of the products to be procured」を「Classification of the services to be procured」に、３段目、５⑺「Time-limit for tender : 2 : 00 PM, 27 January 2011」を「Time-limit for tender : 2 : 00 PM, 27 January 2012」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成23年12月21日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　桝野　龍二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　公告日
平成23年12月５日（号外政府調達第227号）
○特外契第13号
2　訂正内容
11ページ目第１段目上から23行目
「⑵　購入等件名及び数量
ＤＥＴＥＣＴＯＲ　ＩＣＥ　５個ほか15点買入」を
「⑵　購入等件名及び数量
ＤＥＴＥＣＴＯＲ　ＩＣＥ　１個ほか15点買入」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月21日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　徳山日出男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　仙台河川国道事務所庁舎建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県仙台市太白区あすと長町土地区画整理事業施行地内
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる建築工事の施工を行うものである。
１）庁舎　新築１棟
構造・階数　鉄筋コンクリート造・地上６階、延べ面積7,570㎡
２）エレベーター設備　新設一式
３）外構　新設一式
４）その他（歩道切下げ）改修一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成25年11月29日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート5,360㎥、鉄筋770ｔ、ガラス1,050㎡
⑺　工事実施形態
①　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ（総合評価落札方式）の適用工事である。
②　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
③　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　東北地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　単体有資格業者にあっては、平成８年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下、「元請け」という。）として完成・引き渡しが完了した、次の㋐から㋒の全ての要件を満たす新営（新築又は増築）工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
また、当該施工実績が適切なものであること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされてたものではないこと。
なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く（詳細は入札説明書参照。）。
㋐　建物用途　庁舎・事務所又は類似施設（基礎、躯体、外装のほか、内装を含む建築一式工事）